

4 介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

このページは空白です。

平成31年度筑後市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

平成31年度筑後市の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 197, 638千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、400, 000千円とする。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定による歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1） 総務費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- （2） 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 保険料		918,463
	1. 介護保険料	918,463
2. 使用料及び手数料		88
	1. 手数料	88
3. 国庫支出金		958,174
	1. 国庫負担金	683,246
	2. 国庫補助金	274,928
4. 支払基金交付金		1,070,964
	1. 支払基金交付金	1,070,964
5. 県支出金		592,593
	1. 県負担金	550,343
	2. 県補助金	42,250
6. 財産収入		730
	1. 財産運用収入	730
7. 繰入金		655,896
	1. 一般会計繰入金	649,762
	2. 基金繰入金	6,134
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		729
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	726
歳 入	合 計	4,197,638

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		110,188
	1. 総務管理費	40,450
	2. 徴収費	12,506
	3. 介護認定審査会費	57,232
2. 保険給付費		3,795,661
	1. 介護サービス等諸費	3,427,905
	2. 介護予防サービス等諸費	102,481
	3. その他諸費	2,132
	4. 高額介護サービス等費	86,300
	5. 高額医療合算介護サービス等費	13,200
	6. 特定入所者介護サービス等費	163,643
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 地域支援事業費		280,206
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	131,640
	2. 一般介護予防事業費	39,623
	3. 包括的支援事業・任意事業費	108,635
	4. その他諸費	308
5. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
6. 公債費		30
	1. 公債費	30
7. 諸支出金		1,551
	1. 償還金及び還付加算金	1,551
8. 予備費		10,000

単位：千円

款	項	金額
	1. 予備費	10,000
歳出	合計	4,197,638

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	918,463	921,121	△2,658
2. 使用料及び手数料	88	88	0
3. 国庫支出金	958,174	946,037	12,137
4. 支払基金交付金	1,070,964	1,053,389	17,575
5. 県支出金	592,593	581,332	11,261
6. 財産収入	730	683	47
7. 繰入金	655,896	624,831	31,065
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	729	978	△249
歳入合計	4,197,638	4,128,460	69,178

(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	110,188	108,406	1,782	0	0	0	110,188
2. 保険給付費	3,795,661	3,713,722	81,939	1,419,196	0	1,024,828	1,351,637
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1
4. 地域支援事業費	280,206	294,749	△14,543	126,571	0	46,821	106,814
5. 基金積立金	1	1	0	0	0	0	1
6. 公債費	30	30	0	0	0	0	30
7. 諸支出金	1,551	1,551	0	0	0	0	1,551
8. 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	4,197,638	4,128,460	69,178	1,545,767	0	1,071,649	1,580,222

2 歳 入

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	918,463	921,121	△2,658	1. 現年度分特別徴収 保険料	857,118	○現年度分特別徴収保険料 857,118 第一段階 5,800円×0.375×12月×1,630人=42,543,000円 第二段階 5,800円×0.60×12月×1,069人=44,641,440円 第三段階 5,800円×0.725×12月×1,019人=51,418,740円 第四段階 5,800円×0.90×12月×1,794人=112,376,160円 第五段階 5,800円×1.00×12月×2,493人=173,512,800円 第六段階 5,800円×1.20×12月×2,264人=189,089,280円 第七段階 5,800円×1.30×12月×1,673人=151,373,040円 第八段階 5,800円×1.50×12月×694人=72,453,600円 第九段階 5,800円×1.70×12月×254人=30,053,280円 第十段階 5,800円×1.80×12月×118人=14,783,040円 第十一段階 5,800円×1.90×12月×78人=10,314,720円 第十二段階 5,800円×2.00×12月×211人=29,371,200円 H31年度分保険料調定額合計 921,930千円 うち、特別徴収の比率92.97%（見込）、徴収率100.0% 921,930千円×92.97%×100.0%
				2. 現年度分普通徴収 保険料	58,259	○現年度分普通徴収保険料 58,259 保険料調定額合計921,930千円（明細は1款1項1目 1節に記載）うち、普通徴収の比率7.03%（見込）、 徴収率 89.89%（見込） 921,930千円×7.03%×89.89%
				3. 滞納繰越分普通徴 収保険料	3,086	○滞納繰越分普通徴収保険料 3,086 滞納繰越調定額

保険料

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						8,875,093円+6,579,844円=15,454,937円 滞繰保険料調定額×収納率 15,454,937円×19.97%
計	918,463	921,121	△2,658			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	88	88	0	1. 督促手数料	88	○介護保険料督促手数料	88
計	88	88	0				

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	683,246	669,495	13,751	1. 現年度分	683,246	○介護給付費負担金	683,246
計	683,246	669,495	13,751				

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	185,607	195,456	△9,849	1. 現年度分調整交付金	185,607	○調整交付金	185,607
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	42,521	37,546	4,975	1. 現年度分	42,521	○地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	42,521
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	41,800	40,823	977	1. 現年度分	41,800	○地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	41,800
4. 保険者機能強化推進交付金	5,000	0	5,000	1. 保険者機能強化推進交付金	5,000	○保険者機能強化推進交付金	5,000
○. 介護保険事業費補助金	0	2,717	△2,717			廃目	

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	274,928	276,542	△1,614			

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,024,828	1,002,704	22,124	1. 現年度分	1,024,828	○介護給付費交付金	1,024,828
2. 地域支援事業支援交付金	46,136	50,685	△4,549	1. 現年度分	46,136	○地域支援事業支援交付金	46,136
計	1,070,964	1,053,389	17,575				

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	550,343	537,463	12,880	1. 現年度分	550,343	○介護給付費負担金	550,343
計	550,343	537,463	12,880				

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,354	23,461	△2,107	1. 現年度分	21,354	○地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,354
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	20,896	20,408	488	1. 現年度分	20,896	○地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	20,896
計	42,250	43,869	△1,619				

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	730	683	47	1. 利子及び配当金	730	○介護給付費中期財政調整基金利子収入	730
計	730	683	47				

財産収入

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

単位: 千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費繰入金	474,457	464,215	10,242	1. 現年度分	474,457	○介護給付費繰入金 474,457
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	21,354	23,461	△2,107	1. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	21,354	○地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 21,354
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	20,896	20,408	488	1. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	20,896	○地域支援事業繰入金 (包括的支援・任意事業) 20,896
4. 低所得者保険料軽減繰入金	23,394	5,968	17,426	1. 現年度分	23,394	○低所得者保険料軽減繰入金 23,394
5. その他一般会計繰入金	109,661	107,874	1,787	1. 人件費繰入金	59,463	○人件費繰入金 59,463
				2. 事務費繰入金	50,198	○事務費繰入金 (一般分及び賦課徴収分) 4,503 ○事務費繰入金 (認定分) 45,695
計	649,762	621,926	27,836			

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 介護保険中期財政調整基金繰入金	6,134	2,905	3,229	1. 介護保険中期財政調整基金繰入金	6,134	○介護給付費中期財政調整基金繰入金 6,134
計	6,134	2,905	3,229			

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	○第1号被保険者延滞金 1
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算金	1	○第1号被保険者加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	○過料 1
計	3	3	0			

(款) 9. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	○第三者納付金 1
2. 返納金	2	2	0	1. 返納金	1	○返納金 1
				2. 滞納繰越分返納金	1	○滞納繰越分返納金 1
3. 雑入	723	972	△249	1. 雑入	723	○介護予防健康トレーニング事業参加者負担金 596
						○介護認定審査会資料提供料 36
						○給食サービス利用者負担金 19
						○メンズトレーニング参加者負担金 9
						○足腰びんしゃん塾参加者負担金 37
						○健康教室参加者負担金 24
						○一般職非常勤職員雇用保険料 1
○臨時職員雇用保険料 1						
計	726	975	△249			

諸収入

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	40,450	38,727	1,723				40,450	1. 報酬	63	◇職員人件費(4人)	38,728
								2. 給料	18,214	○給料	18,214
								3. 職員手当等	13,304	○職員手当等	13,304
								4. 共済費	6,807	・扶養手当	438
								8. 報償費	16	・住居手当	324
								9. 旅費	47	・通勤手当	204
								11. 需用費	307	・時間外勤務手当	2,720
								12. 役務費	866	・管理職員特別勤務手当	48
								13. 委託料	166	・管理職手当	622
								14. 使用料及び賃借料	340	・期末手当	4,485
										・勤勉手当	3,191
								19. 負担金、補助及び交付金	320	・児童手当	1,272
										○共済費	6,807
										・共済負担金	6,696
										・公務災害	111
										○委託料	103
										・健康診断委託料	103
										○負担金、補助及び交付金	300
										・福利厚生負担金	96
										・市町村福祉協会負担金	204
										◇一般管理に要する経費	1,261
										○旅費	20
										・普通旅費	20

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ○ 需用費 282 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 157 ・ 印刷製本費 125 ○ 役務費 866 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 866 ○ 委託料 63 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者行為求償事務委託料 63 ○ 使用料及び賃借料 10 ○ 負担金、補助及び交付金 20 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県南都市介護保険協議会負担金 20 ◇ 事業者指定等事務に要する経費 461 <ul style="list-style-type: none"> ○ 報酬 63 ○ 報償費 16 ○ 旅費 27 <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 4 ・ 普通旅費 23 ○ 需用費 25 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 25 ○ 使用料及び賃借料 330
計	40,450	38,727	1,723				40,450			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	12,506	12,786	△280				12,506	2. 給料	4,933	◇職員人件費(1人)	9,637
								3. 職員手当等	3,168	○給料	4,933
								4. 共済費	1,536	○職員手当等	3,168
								9. 旅費	4	・通勤手当	59
								11. 需用費	892	・時間外勤務手当	1,229
								12. 役務費	1,973	・期末手当	1,098
										・勤勉手当	782
										○共済費	1,536
										・共済負担金	1,128
										・社会保険料	384
										・労働保険料	24
										◇賦課徴収事務に要する経費	2,869
										○旅費	4
										・普通旅費	4
										○需用費	892
										・消耗品費	299
										・印刷製本費	593
										○役務費	1,973
										・郵便料	1,617
										・電話料	41
										・手数料	315
計	12,506	12,786	△280				12,506				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護認定審査会費	18,521	20,535	△2,014				18,521	1. 報酬	6,539	◇職員人件費(2人)	11,501
								2. 給料	5,745	○給料	5,745
								3. 職員手当等	3,970	○職員手当等	3,970
								4. 共済費	1,786	・住居手当	288
								9. 旅費	367	・通勤手当	141
								11. 需用費	30	・時間外勤務手当	1,406
								12. 役務費	84	・期末手当	1,247
										・勤勉手当	888
										○共済費	1,786
										・共済負担金	1,786
										◇介護認定審査会の運営に要する経費	7,020
										○報酬	6,539
		○旅費	367								
		・費用弁償	359								
		・普通旅費	8								
		○需用費	30								
		・消耗品費	30								
		○役務費	84								
		・郵便料	84								
2. 認定調査等費	38,711	36,358	2,353				38,711	1. 報酬	19,381	◇要介護認定に要する経費	38,711
								4. 共済費	3,382	○報酬	19,381
								9. 旅費	483	○共済費	3,382
									・社会保険料	3,203	

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11. 需用費	865	・労働保険料	179
								12. 役務費	12,298	○旅費	483
								13. 委託料	205	・費用弁償	465
								14. 使用料及び賃借料	2,068	・普通旅費	18
								27. 公課費	29	○需用費	865
										・消耗品費	99
										・燃料費	275
										・印刷製本費	127
										・修繕料	364
										○役務費	12,298
										・郵便料	1,120
										・電話料	382
										・手数料	10,600
										・自動車損害保険料	196
										○委託料	205
										・認定調査委託料	164
										・健康診断委託料	41
										○使用料及び賃借料	2,068
										○公課費	29
計	57,232	56,893	339				57,232				

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 居宅介護サービス給付費	1,287,673	1,294,422	△6,749	481,462		347,672 (内訳) 支払基金交付金 347,672	458,539	19. 負担金、補助及び交付金	1,287,673	◇居宅介護サービス給付に要する経費 1,287,673 ○負担金、補助及び交付金 1,287,673 ・居宅介護サービス給付費 1,287,673
2. 特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	37		27 (内訳) 支払基金交付金 27	36	19. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例居宅介護サービス給付に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・特例居宅介護サービス給付費 100
3. 地域密着型介護サービス給付費	619,310	595,835	23,475	231,560		167,214 (内訳) 支払基金交付金 167,214	220,536	19. 負担金、補助及び交付金	619,310	◇地域密着型介護サービス給付に要する経費 619,310 ○負担金、補助及び交付金 619,310 ・地域密着型介護サービス給付費 619,310
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	37		27 (内訳) 支払基金交付金 27	36	19. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例地域密着型介護サービス給付費に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・特例地域密着型介護サービス給付費 100
5. 施設介護サービス給付費	1,353,936	1,312,090	41,846	506,236		365,563	482,137	19. 負担金、補助及び交付金	1,353,936	◇施設介護サービス給付に要する経費 1,353,936 ○負担金、補助及び交付金 1,353,936 ・施設介護サービス給付費 1,353,936

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
						(内訳) 支払基金交付金 365,563					
6. 特例施設介護サービス給付費	350	350	0	131		94 (内訳) 支払基金交付金 94	125	19. 負担金、補助及び交付金	350	◇特例施設介護サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例施設介護サービス給付費	350 350 350
7. 居宅介護福祉用具購入費	2,998	2,998	0	1,122		809 (内訳) 支払基金交付金 809	1,067	19. 負担金、補助及び交付金	2,998	◇居宅介護福祉用具購入に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・居宅介護福祉用具購入費	2,998 2,998 2,998
8. 居宅介護住宅改修費	12,276	10,993	1,283	4,590		3,314 (内訳) 支払基金交付金 3,314	4,372	19. 負担金、補助及び交付金	12,276	◇居宅介護住宅改修に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・居宅介護住宅改修費	12,276 12,276 12,276
9. 居宅介護サービス計画給付費	151,152	149,871	1,281	56,515		40,811	53,826	19. 負担金、補助及び交付金	151,152	◇居宅介護サービス計画給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・居宅介護サービス計画給付費	151,152 151,152 151,152

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
						(内訳) 支払基金交付金 40,811					
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	3		(内訳) 支払基金交付金 3	4	19. 負担金、補助及び交付金	10	◇特例居宅介護サービス計画給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例居宅介護サービス計画給付費	10 10 10
計	3,427,905	3,366,769	61,136	1,281,693		925,534	1,220,678				

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	67,680	65,611	2,069	25,306		18,273 (内訳) 支払基金交付金 18,273	24,101	19. 負担金、補助及び交付金	67,680	◇介護予防サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防サービス給付費	67,680 67,680 67,680
2. 特例介護予防サービス給付費	100	100	0	37		27 (内訳) 支払基金交付金 27	36	19. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例介護予防サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例介護予防サービス給付費	100 100 100

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	3,174	3,172	2	1,187		857 (内訳) 支払基金交付金 857	1,130	19. 負担金、補助及び交付金	3,174	◇地域密着型介護予防サービス給付に要する経費 3,174 ○負担金、補助及び交付金 3,174 ・地域密着型介護予防サービス給付費 3,174
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	37		27 (内訳) 支払基金交付金 27	36	19. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例地域密着型介護予防サービス給付に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・特例地域密着型介護予防サービス給付費 100
5. 介護予防福祉用具購入費	2,326	2,038	288	870		628 (内訳) 支払基金交付金 628	828	19. 負担金、補助及び交付金	2,326	◇介護予防福祉用具購入に要する経費 2,326 ○負担金、補助及び交付金 2,326 ・介護予防福祉用具購入費 2,326
6. 介護予防住宅改修費	12,357	12,357	0	4,620		3,336 (内訳) 支払基金交付金 3,336	4,401	19. 負担金、補助及び交付金	12,357	◇介護予防住宅改修に要する経費 12,357 ○負担金、補助及び交付金 12,357 ・介護予防住宅改修費 12,357

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
7. 介護予防サービス計画給付費	16,694	16,474	220	6,242		4,507 (内訳) 支払基金交付金 4,507	5,945	19. 負担金、補助及び交付金	16,694	◇介護予防サービス計画給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防サービス計画給付費	16,694 16,694 16,694
8. 特例介護予防サービス計画給付費	50	50	0	18		14 (内訳) 支払基金交付金 14	18	19. 負担金、補助及び交付金	50	◇特例介護予防サービス計画給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例介護予防サービス計画給付費	50 50 50
計	102,481	99,902	2,579	38,317		27,669	36,495				

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	2,132	2,310	△178	797		576 (内訳) 支払基金交付金 576	759	12. 役務費	2,132	◇介護給付費請求書の審査支払手数料に要する経費 ○役務費 ・手数料	2,132 2,132 2,132
計	2,132	2,310	△178	797		576	759				

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 高額介護サービス費	86,000	79,700	6,300	32,155		23,220 (内訳) 支払基金交付金 23,220	30,625	19. 負担金、補助及び交付金	86,000	◇高額介護サービス費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額介護サービス費	86,000 86,000 86,000
2. 高額介護予防サービス費	300	300	0	113		81 (内訳) 支払基金交付金 81	106	19. 負担金、補助及び交付金	300	◇高額介護予防サービス費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額介護予防サービス費	300 300 300
計	86,300	80,000	6,300	32,268		23,301	30,731				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	13,000	11,800	1,200	4,861		3,510 (内訳) 支払基金交付金 3,510	4,629	19. 負担金、補助及び交付金	13,000	◇高額医療合算介護サービス費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額医療合算介護サービス費	13,000 13,000 13,000
2. 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	75		54 (内訳) 支払基金交付金 54	71	19. 負担金、補助及び交付金	200	◇高額医療合算介護予防サービス費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額医療合算介護予防サービス費	200 200 200

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	13,200	12,000	1,200	4,936		3,564	4,700			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	163,333	152,431	10,902	61,070		44,100 (内訳) 支払基金交付金 44,100	58,163	19. 負担金、補助及び交付金	163,333	◇特定入所者介護サービス費の支給に要する経費 163,333 ○負担金、補助及び交付金 163,333 ・特定入所者介護サービス費 163,333
2. 特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	37		27 (内訳) 支払基金交付金 27	36	19. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例特定入所者介護サービス費の支給に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・特例特定入所者介護サービス費 100
3. 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	75		54 (内訳) 支払基金交付金 54	71	19. 負担金、補助及び交付金	200	◇特定入所者介護予防サービス費の支給に要する経費 200 ○負担金、補助及び交付金 200 ・特定入所者介護予防サービス費 200
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	3		3 (内訳) 支払基金交付金 3	4	19. 負担金、補助及び交付金	10	◇特例特定入所者介護予防サービス費の支給に要する経費 10 ○負担金、補助及び交付金 10 ・特例特定入所者介護予防サービス費 10

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	163,643	152,741	10,902	61,185		44,184	58,274			

(款) 3. 財政安定化基金拠出金 (項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	◇財政安定化基金拠出金 ○負担金、補助及び交付金 ・財政安定化基金拠出金	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	120,653	136,029	△15,376	45,102		32,574 (内訳) 支払基金交付金 32,574	42,977	9. 旅費	24	◇訪問型サービス（第1号訪問事業）に要する経費	
								11. 需用費	50		39,029
								13. 委託料	17,802	○委託料	1,920
								19. 負担金、補助及び交付金	102,777	・訪問型サービスA（緩和した基準）委託料	1,920
										○負担金、補助及び交付金	37,109
										・介護予防訪問介護相当サービス事業費	37,109
										◇通所型サービス（第1号通所事業）に要する経費	81,024
										○旅費	24
										・費用弁償	12
										・普通旅費	12
										○需用費	50
										・消耗品費	50

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										○委託料 15,882 ・通所型サービスA（緩和した基準）委託料 14,784 ・通所型サービスC（短期集中）委託料 1,098 ○負担金、補助及び交付金 65,068 ・介護予防通所介護相当サービス事業費 65,068 ◇高額介護予防サービス費相当事業に要する経費 500 ○負担金、補助及び交付金 500 ・高額介護予防サービス費相当事業費 500 ◇高額医療合算介護予防サービス費相当事業に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 100
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	10,987	8,725	2,262	4,107		2,966 (内訳) 支払基金交付金 2,966	3,914	19. 負担金、補助及び交付金	10,987	◇介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）に要する経費 10,987 ○負担金、補助及び交付金 10,987 ・介護予防ケアマネジメント事業費 10,987
計	131,640	144,754	△13,114	49,209		35,540	46,891			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般介護予防事業費	39,623	43,595	△3,972	14,552		11,179	13,892	1. 報酬	2,732	◇介護予防普及啓発事業(2人)	24,912
						(内訳)		2. 給料	8,804	○給料	8,804
						支払基金交付金		3. 職員手当等	4,757	○職員手当等	4,757
						10,513		4. 共済費	3,678	・扶養手当	360
						諸収入		7. 賃金	2,052	・通勤手当	141
						666		8. 報償費	280	・時間外勤務手当	540
								9. 旅費	65	・期末手当	2,171
								11. 需用費	881	・勤勉手当	1,545
								12. 役務費	566	○共済費	2,964
								13. 委託料	11,651	・共済負担金	2,964
								14. 使用料及び賃借料	1,180	○旅費	36
								18. 備品購入費	379	・費用弁償	26
								19. 負担金、補助及び交付金	2,598	・普通旅費	10
										○需用費	404
										・消耗品費	202
										・修繕料	202
										○役務費	12
										・郵便料	12
										○委託料	7,012
			・介護予防教室等委託料	421							
			・介護予防健康トレーニング事業委託料	4,291							
			・高齢者の生きがい活動支援事業委託料	2,300							
			○使用料及び賃借料	620							

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ○備品購入費 303 ◇地域介護予防活動支援事業に要する経費 8,828 <ul style="list-style-type: none"> ○賃金 356 ○報償費 280 ○需用費 324 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 323 ・食糧費 1 ○委託料 4,634 <ul style="list-style-type: none"> ・地域デイサービス事業委託料 4,320 ・足腰びんしゃん塾指導委託料 314 ○使用料及び賃借料 560 ○備品購入費 76 ○負担金、補助及び交付金 2,598 <ul style="list-style-type: none"> ・地域介護予防活動支援補助金 1,998 ・高齢者の居場所づくり支援補助金 600 ◇地域リハビリテーション活動支援事業に要する経費 5,176 <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 2,732 ○共済費 714 <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険料 674 ・労働保険料 40 ○賃金 1,696 ○旅費 29 	

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 10 ・普通旅費 19 ○委託料 5 <ul style="list-style-type: none"> ・健康診断委託料 5 ◇一般介護予防事業評価に要する経費 707 <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 153 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 50 ・印刷製本費 103 ○役務費 554 <ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 554
計	39,623	43,595	△3,972	14,552		11,179	13,892			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談事業費	34,481	34,645	△164	19,900			14,581	2. 給料	7,585	◇総合相談事業に要する経費(2人)	34,481
								3. 職員手当等	3,596	○給料	7,585
								4. 共済費	2,336	○職員手当等	3,596
								8. 報償費	130	・通勤手当	64
								9. 旅費	68	・時間外勤務手当	540
								11. 需用費	458	・期末手当	1,748
								12. 役務費	298	・勤勉手当	1,244
								13. 委託料	19,888	○共済費	2,336
								・共済組合負担金	2,336		
								○報償費	130		

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								19. 負担金、補助及び交付金	102	○旅費	68
										・費用弁償	34
								27. 公課費	20	・普通旅費	34
										○需用費	458
										・消耗品費	50
										・燃料費	306
										・食糧費	2
										・修繕料	100
										○役務費	298
										・手数料	155
										・自動車損害保険料	143
										○委託料	19,888
										・包括支援センター総合相談業務委託料（基本事業分）	15,398
										・包括支援センター総合相談業務委託料（出来高加算分）	4,490
										○負担金、補助及び交付金	102
										・社会福祉士関係研修会負担金	102
										○公課費	20
2. 権利擁護事業費	548	586	△38	315			233	1. 報酬	81	◇権利擁護事業に要する経費	548
								9. 旅費	52	○報酬	81
								13. 委託料	327	○旅費	52
										・費用弁償	29

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19. 負担金、補助及び交付金	88	<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 23 ○委託料 327 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待チーム相談委託料 327 ○負担金、補助及び交付金 88 <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護関係研修等負担金 88
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	4,046	4,037	9	2,335			1,711	1. 報酬 2,991 4. 共済費 519 8. 報償費 210 9. 旅費 261 11. 需用費 42 13. 委託料 8 19. 負担金、補助及び交付金 15	◇包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に要する経費 4,046 <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 2,991 ○共済費 519 <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険料 490 ・労働保険料 29 ○報償費 210 <ul style="list-style-type: none"> ○旅費 261 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 244 ・普通旅費 17 ○需用費 42 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 40 ・食糧費 2 ○委託料 8 <ul style="list-style-type: none"> ・健康診断委託料 8 ○負担金、補助及び交付金 15 <ul style="list-style-type: none"> ・八女地区介護保険事業所連絡協議会負担金 15 	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 任意事業費	37,419	36,362	1,057	21,591		19	15,809	1. 報酬	2,813	◇家族介護支援事業に要する経費	1,783
								2. 給料	10,029	○需用費	20
								3. 職員手当等	5,575	・消耗品費	20
								4. 共済費	4,383	○委託料	1,763
								7. 賃金	1,537	・家族介護者教室委託料	100
								8. 報償費	32	・介護用品給付事業委託料	1,620
								9. 旅費	43	・高齢者障害者SOSネットワーク運営事業委託料	43
								11. 需用費	150	◇地域自立生活支援事業に要する経費	10,372
								12. 役務費	373	○委託料	10,372
								13. 委託料	12,140	・給食サービス事業委託料	10,372
								19. 負担金、補助及び交付金	8	◇成年後見制度利用支援事業	610
								20. 扶助費	336	○旅費	8
										・普通旅費	8
										○需用費	20
										・消耗品費	20
										○役務費	238
										・手数料	238
										○負担金、補助及び交付金	8
										・研修会負担金	5
										・筑後地区高齢者障害者支援連絡協議会負担金	3
		○扶助費	336								
		◇介護給付費適正化事業に要する経費(3人)	24,578								
		○報酬	2,813								

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料 10,029 ○ 職員手当等 5,575 <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶養手当 558 ・ 住居手当 324 ・ 通勤手当 33 ・ 時間外勤務手当 540 ・ 期末手当 2,407 ・ 勤勉手当 1,713 ○ 共済費 4,383 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合負担金 3,659 ・ 社会保険料 684 ・ 労働保険料 40 ○ 賃金 1,537 ○ 報償費 32 ○ 旅費 35 <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 8 ・ 普通旅費 27 ○ 需用費 44 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 44 ○ 役務費 125 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 93 ・ 手数料 32 ○ 委託料 5

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断委託料 5 ◇認知症サポーター養成に要する経費 76 <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 66 ・消耗品費 66 ○役務費 10 ・手数料 10 	
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	3,411	3,341	70	1,969			1,442	<ul style="list-style-type: none"> 9. 旅費 14 11. 需用費 30 13. 委託料 3,359 14. 使用料及び賃借料 8 	<ul style="list-style-type: none"> ◇在宅医療・介護連携推進に要する経費 3,411 <ul style="list-style-type: none"> ○旅費 14 ・普通旅費 14 ○需用費 30 ・消耗品費 30 ○委託料 3,359 ・在宅医療・介護連携推進事業委託料 3,359 ○使用料及び賃借料 8 	
6. 生活支援体制整備事業費	27,036	25,449	1,587	15,610			11,426	<ul style="list-style-type: none"> 2. 給料 4,446 3. 職員手当等 2,391 4. 共済費 1,633 9. 旅費 35 11. 需用費 20 13. 委託料 18,500 14. 使用料及び賃借料 11 	<ul style="list-style-type: none"> ◇生活支援体制整備に要する経費（1人） 27,036 <ul style="list-style-type: none"> ○給料 4,446 ○職員手当等 2,391 ・時間外勤務手当 580 ・期末手当 1,058 ・勤勉手当 753 ○共済費 1,633 ・共済組合負担金 1,633 ○旅費 35 	

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 16 ・普通旅費 19 ○需用費 20 ・消耗品費 20 ○委託料 18,500 ・生活支援体制整備事業委託料 18,500 ○使用料及び賃借料 11
7. 認知症総合支援事業費	1,545	1,425	120	891			654	8. 報償費 30	30	◇認知症支援推進に要する経費 1,545
								9. 旅費 31	31	○報償費 30
								13. 委託料 1,408	1,408	○旅費 31
								19. 負担金、補助及び交付金 76	76	<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 31 ○委託料 1,408 ・認知症初期集中支援チーム事業委託料 1,408 ○負担金、補助及び交付金 76 ・認知症地域支援推進員研修負担金 76
8. 地域ケア会議推進事業費	149	211	△62	85			64	1. 報酬 149	149	◇地域ケア会議に要する経費 149
										○報酬 149
計	108,635	106,056	2,579	62,696		19	45,920			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. その他諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 審査支払手数料	308	344	△36	114		83	111	12. 役務費	308	◇介護予防・生活支援サービス事業費請求書審査支払手数料事務に要する経費 ○役務費 ・手数料	308 308 308
計	308	344	△36	114		83	111				

(款) 5. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費中期財政調整基金積立金	1	1	0				1	25. 積立金	1	◇介護給付費中期財政調整基金積立金 ○積立金 ・介護給付費中期財政調整基金積立金	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 6. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	30	30	0				30	23. 償還金、利子及び割引料	30	◇一時借入金利子 ○償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	30 30 30
計	30	30	0				30				

公債費

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 第1号被保険者保険料還付金	1,550	1,550	0				1,550	23. 償還金、利子及び割引料	1,550	◇第1号被保険者保険料還付金 ○償還金、利子及び割引料 ・保険料還付金 ・還付加算金	1,550 1,550 1,500 50
2. 償還金	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	◇国県支出金等返還金 ○償還金、利子及び割引料 ・国県支出金等返還金	1 1 1
計	1,551	1,551	0				1,551				

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000			◇予備費 ○予備費 ・予備費	10,000 10,000 10,000
計	10,000	10,000	0				10,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	(支給率) 期末手当	地域手当	その他手当			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	48	6,832	0	0	0	0	6,832	0	6,832
	計	48	6,832	0	0	0	0	6,832	0	6,832
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	53	6,716	0	0	0	0	6,716	0	6,716
	計	53	6,716	0	0	0	0	6,716	0	6,716
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	△ 5	116	0	0	0	0	116	0	116
	計	△ 5	116	0	0	0	0	116	0	116

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(11) 15	27,917	59,756	35,489	123,162	26,060	149,222	
前年度	(11) 15	26,261	57,304	35,119	118,684	24,547	143,231	
比 較	(0) 0	1,656	2,452	370	4,478	1,513	5,991	

*備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員、非常勤一般職員(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	1,356	936	642	7,555
	前年度	1,650	972	721	7,555
	比 較	△ 294	△ 36	△ 79	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	48	622	14,214	10,116
	前年度	30	622	13,681	9,888
	比 較	18	0	533	228

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	昇給に伴う増加分	千円 788		・平均昇給率 1.36%
		給与改定に伴う増減分	110		・平均改定率 0.19%
	2,452	その他の増減分	1,554	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 15 人 (1 人) (平成31年1月1日現在) 前年度 16 人 (1 人) (平成30年1月1日現在) 増 減 △ 1 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き) ・採用退職の状況 採用(平成31年度見込) 0 人 退職(平成30年度見込) 0 人
職員手当	千円 370	制度改正に伴う増減分	千円 255	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
		その他の増減分	115	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,527
	平均給与月額 (円)	340,120
	平均年齢 (歳)	40.3
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,834
	平均給与月額 (円)	336,754
	平均年齢 (歳)	40.3

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	153,800	148,600
大学卒	181,600	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級	(1)	(100.0)
	2級	4	26.7
	3級	2	13.3
	4級	7	46.6
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級		
	計	(1) 15	(100.0) 100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1級	(1)	(100.0)
	2級	3	18.7
	3級	3	18.7
	4級	9	56.3
	5級		
	6級	1	6.3
	7級		
	計	(1) 16	(100.0) 100.0

*備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員(外書き)

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	標準的な職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	14	14
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

*備考 支給率中の上段()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (6%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数(人)	15
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	0.0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額

このページは空白です。